

# 令和元年第3回（9月）上越市議会定例会

## 総務常任委員会資料

案件番号	案件名	提出課	ページ
議案第115号	令和元年度上越市一般会計補正予算(第3号)	財政課	1~3



所管委員会	総務常任委員会
関係案件	議案第115号
提出課	財政課

歳入科目 (P32～P33)	6款1項1目	法人事業税交付金
----------------	--------	----------

単位：千円

	補正前	補正額	補正後
法人事業税交付金	321,900	△321,900	0

【補正理由】

令和元年度での交付を見込んだ法人事業税交付金が、令和2年度に一括して交付されることから、当該交付金を減額するもの

【補正内容】

法人事業税交付金                      △321,900

○法人事業税及び法人事業税交付金の概要

- ・令和元年10月の消費税率引上げにあわせて、地方法人課税における新たな偏在是正措置が加えられることとなった。
- ・具体的には、都道府県税である法人事業税（所得割・収入割）の約3割を分離し、特別法人事業税（仮称）として国税化した上で、その全額を特別法人事業譲与税（仮称）として都道府県に再配分するもの
- ・また、法人住民税法人税割の都道府県及び市町村分の税率を引き下げ、引下げ同率分の国税を創設し、その全額を地方交付税の原資とし、地方交付税制度が有する財源調整機能に委ねるもの
- ・上記の改正により、市町村にあっては、法人住民税法人税割の税率が3.7%引き下げられることから、特別法人事業税（仮称）導入後の法人事業税額の7.7%を、法人事業税交付金として交付を受けるもの

○当該交付金を当初予算に計上した経緯

- ・一連の偏在是正措置が、消費税率引上げ時に実施させることから、その減収補填として措置される法人事業税交付金も、同様に半年分が措置されると見込んだもの
- ・しかし、当初予算成立後、令和元年度分の当該交付金は、令和2年度に一括して交付されることが判明した。
- ・基準財政収入額についても同様に、当該交付金を算入しており、普通交付税の上振れ要因ともなることから、普通交付税の交付決定とあわせて、この度予算整理を行うこととしたもの

歳入科目 (P32～P33)	13 款 1 項 1 目	地方交付税
歳入科目 (P36～P37)	24 款 1 項 1 目	総務債

単位：千円

	補正前	補正額	補正後
普通交付税	17,751,000	647,271	18,398,271
臨時財政対策債	3,045,000	15,100	3,060,100
合計 (実質的な普通交付税)	20,796,000	662,371	21,458,371

### 普通交付税 647,271 千円 (①-②)

基準財政収入額が当初見込みに比べて減少したことに伴い、交付税額が増加したため補正するもの

#### ○増減内容

<b>基準財政需要額</b>	<b>△ 117,269 …①</b>
・ 個別算定経費	△ 107,929
・ 公債費	△ 21,051
・ 包括算定経費	8,242
・ 地域の元気創造事業費	27,357
・ 人口減少等特別対策事業費	△ 10,715
・ 臨時財政対策債発行可能額 (振替相当額)	△ 14,884
・ 合併算定替縮減額	41,372
・ 調整額	△ 39,661
<b>基準財政収入額</b>	<b>△ 764,540 …②</b>
・ 市民税 (個人) 所得割	△ 147,160
・ 市民税 (法人) 法人税割	8,702
・ 固定資産税	△ 125,811
・ 地方消費税交付金	△ 175,716
・ 法人事業税交付金	△ 241,452
・ その他の交付金等	△ 83,103

### 臨時財政対策債 15,100 千円

臨時財政対策債発行可能額が、当初見込みに比べて増加したため補正するもの

#### ○今後の対応

- ・ 将来にわたり安定的な財政運営を行っていくために、必要な地方交付税総額を確保するとともに、広域かつ多団体による合併団体の実情を斟酌した算定方法の見直しが行われるよう、継続的に要望していく。

歳出科目 (P44~P45)	12款1項1目	元金
----------------	---------	----

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
地方債元金償還費	12,050,100	26,670	12,076,770

主な補正財源		主な経費	
諸収入	26,670	償還金利子及び割引料	26,670

【補正理由】

ふるさと融資を行った民間事業者から残債務の一括返済を受けたことから、当該貸付の原資として発行した転貸債の繰上償還に要する経費を増額するもの

【補正内容】

転貸債の繰上償還に係る元金償還費 26,670

項目	補正前	補正額	補正後
定時償還分	11,010,086	0	11,010,086
繰上償還分	0	26,670	26,670
借換分	1,040,014	0	1,040,014
計	12,050,100	26,670	12,076,770